

就学援助制度を問う



板倉 保秋 議員

問 就学援助制度における入学準備金について、文部科学省は2017年度から小学校入学時に40,600円へ、中学校入学時に47,400円へと引き上げる方針を示した。本市も入学準備金の引き上げと、安心して新学期を迎えられるよう事前支給の導入が必要だと考えるが。

答 本市では、就学援助の認定者に入学準備金を初め、学用品費、校外活動費、修学旅行費、給食費などの支給を行っている。財

源は国の補助制度から地方交付税措置に変わったが、国からの財源措置は十分とは言えず、また、認定基準、支給品目、支給額については、各自治体に委ねられているため、自治体によって支給内容が異なっている。

今後も国の動向を注視しながら入学準備金の増額を検討し、国の補助金の復活も要望していく。

また、入学準備金の給付は、6月の市・県民税額確定後に所得審査を行い、9月に前分、2月以後期分の支給を行っている。入学の準備にあたって新たに揃えなければならぬ事情もあるので、保護者の経済的負担軽減のためにも、他市の状況も参考にしながら支給の時期について検討していく。

本市の空家対策は

問 高知県では、空き家も地域資源として「使えるものは活用」しようとする対策を強化している。四万十町では補助金を活用し、リフォーム工事をする事業を行っている。本市ではいかがか。

答 高知県四万十町の事例は、町が町内の空き家を固定資産税額を基準とした賃料で、最長10年

間にわたり借り受け、入居を希望する転入者に「中間管理住宅」として賃貸する制度である。

この中間管理住宅の改修には、国の空き家対策総合支援事業補助金と高知県住宅耐震化促進事業費補助金を充て、町は改修費の1/4を負担するが、山梨県には同様の制度がないため、市町村が現時点でこの制度を採り入れた場合の負担は改修費の1/2となる。

今後も先進事例を調査研究するとともに、山梨県に対しても財政支援を要望していきたい。

防災・減災への対策は

問 防災士などの人材育成やスキルアップが求められている。また、大規模災害に備え、自主防災会の機能強化と活性化が大切である。本市での取り組みは。

答 現時点で60名が防災士の資格を取得している。防災士以外にも、避難所運営の知識や技能の習得のため、今年度から実施する市独自の認定制度「避難所運営リーダー養成講座」を開催し、地域防災力の強化に努めていく。

また、自主防災会の機能強化と活性化を図るために、個々の自主

防災会の組織でも、防災士や女性等の防災リーダーの育成を目指し、自主防災会と連携する仕組みや、取り組みを検討していく。あわせて、避難所ごとの自主防災会によるグループをつくり、防災士や避難所運営リーダー等の指導による、合同での「避難」「災害弱者支援」「避難所運営」等の防災訓練を行い、自主防災活動の衰退やマンネリ化を防いでいく。



都留市避難所運営リーダー養成講座の様子

その他の質問事項

・市職員の健全な働き方と行政サービスの向上について



谷垣 喜一 議員

新生児聴覚検査の現状は

問 聴覚障害は早期発見、早期治療により、音声言語発達等への影響が最小限に抑えられることから、新生児聴覚検査の実施が重要である。本市での検査の状況や助成の取り組みは。

答 この検査は、出産後1日を経過してから行うもので、山梨県では全ての分娩施設で聴覚検査が可能となっており、健康保険適用外の任意検査として実施されている。

本市では、平成28年4月から平成29年1月末までに出生した子供158名のうち、この検査を受診したのは155名で、受診率は98・1%となっている。

この新生児聴覚検査に対する助成については、国が『少子化対策に関する地方単独措置』として地方交付税に算入したことを受け、今後、実施に向け取り組んでいく。

産前産後ケアを問う

問 核家族化の進行やコミュニケーションの希薄化などにより、不安を抱えたまま妊娠・出産する女性が増えている。産前産後ケアの現状と今後の取り組みは。

答 平成28年度から「母子保健コーディネーター」として助産師1名を採用し、妊娠、出産に關するの悩みを抱える女性に対する相談窓口として、いきいきプラザ都留内に「都留市子育てほっとステーション」を設置した。昨年4月から、電話での対応が251件、メールでの対応が1件、窓口対応が137件、訪問対応が58件あり、有効に活用されている。今後は出産に向けての「マタニ

ティヨガ教室」や産後の「母乳に關する教室」を開催し、産前産後ケアのさらなる充実を図るほか、保健師とも連携しながら、妊娠中だけでなく出産後も切れ目のない相談体制を更に充実させていく。

子育てサークル活動支援事業の取り組みは

問 どんなサークルが対象となるのか。また、対象となる条件、登録申請方法などは。

答 本事業は、地域における子育て支援活動の活性化を図り、子育てしやすいまちづくりの推進を目的に、市内で子育て中の親、又はその児童を対象とした子育てサークルの活動を実施する団体に費用の一部を助成するもの。助成対象は、規約又は会則を定め、市内に事務局等を有する、法人格を有しない非営利団体とし、対象となる条件は、子育てに關する交流及び相談等を主な活動内容とし、そのイベントや活動を年間6回以上実施することとしている。登録申請方法は、市指定の申請書に事業計画書、収支予算書、補助対象経費の明細書などを添付し、健康子育て課へ提出することと

なっている。

遠距離通学者助成金への考えは

問 移住・定住施策の一環として、遠距離通勤への補助金はあるが、遠距離通学者への助成制度はどう考えるか。

答 在学中の通学費を助成することが、本来の目的である卒業後の継続的な定住にどの程度つながるかが不明確であり、アパート暮らしと通学とでは、一般的には通学の方が経済的負担が少ないことなどから、通学に対する助成は行っていない。

一方、山梨県は、進学・就職を機とした転出を抑制するため、県外の大学等に通学をする者への助成事業を行う市町村に対し、市町村負担額の1/2を負担する「山梨県鉄道通学支援による人口転出抑制実証事業」を平成29年度から新たに創設する。人口減少対策は本市でも重要施策の一つであり、県補助金の動向や実施した場合の効果検証をする中で、検討していく。



天野 利夫 議員

公立大学法人 都留文科大学 について

問 都留文科大学への運営費交付金について取り決めや算出根拠などあるか。

答 地方独立行政法人法第42条に基づき、大学運営の財源に充てるため交付している。

その算定にあたっては、大学が「中期目標」を達成するための施策を具現化する「中期計画」及び公立大学の運営に係る普通交付税の基準財政需要額の算入額などを踏まえ、毎年度当初予算に計上し、

年度末に大学の予算執行状況による調整及び将来を見据え公立大学法人都留文科大学運営基金の積み増しなどを行っている。

問 新講義棟の建設はいつ着工したのか。また、総額はどのくらいか。

答 工事着工は平成28年12月で、平成29年10月に竣工予定。

また、建設事業費の総額は、設計業務委託料等を含み7億6千840万9千200円を見込んでいると聞いている。

問 南都留合同庁舎移転計画の進捗状況は。

答 山梨県において、平成28年11月22日から平成29年11月30日の履行期間で南都留合同庁舎建設工事設計業務を委託していると聞いている。

「生涯活躍のまち」の事業の取り組みは

問 この事業の進捗状況と今後の予定は。

答 現在「単独型居住プロジェクト」の事業実施主体を募集している。6月末に事業実施主体を決定し、平成29年度内には、事業実施主体の事業内容や市との役割

分担などを取り決めた「事業契約」を締結し、事業着手に結び付けた。

また、田原地区における「複合型居住プロジェクト」についても、来年度中には事業実施主体の公募を予定していることから、対象地域で必要な道路等のインフラ整備を今後進めるとともに、現在実施している「都留市CCRC構想研究会」や「大学コンソーシアムつる」、そして移住促進施策など、合わせて継続的に進め、スムーズな事業展開が図れるよう推進していく。

問 単独型居住プロジェクトの居住スペースを、どのように改修・整備していくのか。

答 設備基準・加齢対応構造等の基準などをはじめ、安否確認や生活相談などのサービス関連に至るまで、国の定めるサービス付き高齢者向け住宅の登録要件基準に適合することが前提となる。

本市では、これら基準に加え、入居者の安心・安全な暮らしを担保するため、火気を使用しないオール電化仕様とするともに、法令上必須とはなっていない「スプリンクラー」の設置を努力目標としている。また、入居者の急な体調変化にも対応できるよう、ナース

コール等の緊急通報装置の設置も条件とする。このほか、情報を取得・発信するためのインターネット接続環境の整備も要求水準として設け、アクティブな生活が実現できる環境を整えていく。

本市としても、これら水準を達成することを要求するだけではなく、事業実施主体に対し整備コストを軽減するための支援策も設け、参入しやすい条件を整えて公募を実施している。



「単独型居住プロジェクト」として改修予定の旧雇用促進住宅下谷宿

指定管理者制度を問う



日向 美徳 議員

問 指定管理者の指定をしている施設の状況は。

答 現在15施設に指定管理者制度を導入しており、このうち自治会を除いた団体等を指定管理者として指定している施設は5施設となっている。

施設名と指定管理者については、「宝緑地広場」が株式会社都留市観光振興公社、「都留戸沢の森和みの里」が芙蓉ホテルサービス株式会社、「都留市デイサービスセンター」



芭蕉月待ちの湯

が社会福祉法人都留市社会福祉協議会、「都の杜うぐいすホール」が一般財団法人都留楽友協会、「道の駅つる」が株式会社せんねんの里つる、となっている。

問 各指定管理者への委託料はどのくらいか。

答 平成28年度予算ベースの数字である。

「宝緑地広場」では、施設等の維持管理運営及び利用の許可の他、交流体験開催などに対して、年間240万円の委託料を、「都留戸沢の森和みの里」では、芭蕉月待ちの湯、一位の宿、種徳館などの維

持管理運営及び施設等の利用の許可などに対して、年間900万円の委託料を、「都の杜うぐいすホール」では、施設等の維持管理運営及び利用の許可の他、文化振興に関する事業の企画・開催などに対して、年間8千89万7千円の委託料を、「道の駅つる」では、トイレ、広場、観光情報施設などの維持管理運営及び利用の許可などに対して、年間380万円の委託料を支払っている。

なお、介護保険サービス事業所である「都留市デイサービスセンター」では、介護報酬及び本人利用負担金を元に運営するため、委託料は発生しない。

問 管理運営に係る経費及び責任の分担は。

答 各施設ともに協定に基づき、委託料以外は利用料金などを元にした指定管理者の収入により運営されている。

施設の大規模修繕・改造については、市の費用と責任において実施し、管理施設の修繕・改修等は、1件20万円未満のものは、指定管理者の費用と責任で行っている。

建物総合損害共済等の保険は、市が設置者の責任において加入している。

なお、いきいきプラザ都留内に

ある「都留市デイサービスセンター」については、施設保守管理費用や光熱水費等について、面積分等により指定管理者から負担金を徴収している。

問 指定管理者制度を導入している施設の利用料金は何に基づいているか。また、それ以外の公共施設の利用料金は。

答 介護報酬及び本人利用負担金により運営されている「都留市デイサービスセンター」を除き、各指定管理施設の利用料金は、各施設の条例において定めており、収納された利用料金は指定管理者の収入となっている。

また、それ以外の文化施設や体育施設などの本市の公共施設の利用料金は各施設の条例に基づき、利用者から直接市が利用料金として収受している。



市立病院の医療機器の整備は

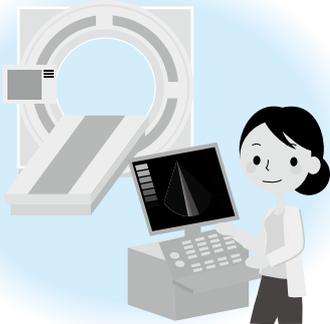


藤江 喜美子 議員

問 安心で安全な医療に取り組むためには、様々な医療機器の整備が必要不可欠であるが、これらの整備には多額の経費を要する。今後、医療機器をどのように整備していくのか。

答 薬事法では医療機器が適正な使用環境と維持管理の基に、使用することができるとする標準的な使用期限を医療機器の「耐用期間」と定義している。

この耐用期間は、医療機器メーカーや業界団体の自主基準などに



より決められ、その機器の種類により様々ではあるが、当院に導入している機器については、4年から8年を耐用期間とするものが多い、保有する機器総数は969台、購入時の価格は総額約15億286万2千円である。

機器の購入・更新にあたり、各科からの要望を基に、耐用期間、使用頻度、保守状況などを精査し、収支状況を踏まえるなか、近年は毎年度当初予算に5千万円程度を機器購入費として計上し、購入、更新を進めている。

医療の高度化に伴い1台あたり数千万円を超える医療機器もあり、財務状況を勘案した計画的な購入

を図る必要があることから、今後10年間を見据えた「医療機器購入・更新長期計画」を策定するとともに、これに基づいた計画的な購入と、起債の活用やリース及びレンタルなど多様な調達方法を検討していく。

「子育て支援」の推進を

問 「イクジイ」や「子育て」といった言葉も登場し、関心が高まるなか、シニア向けの「子育て講座」や支援をはじめている自治体もある。世代間交流で地域活性化にもつながる「子育て支援」への本市の取り組みは。

答 晩婚による出産年齢の高齢化や、夫婦共働き世帯の増加などにより、最近の子育てを取り巻く環境は大きく変化している。お子さんをお持ちの保護者がさらに安心して就労するためには、親だけでなく、おじいちゃん・おばあちゃんも一緒に子育てに関わっていくことは、大変重要であるが、これまで乳幼児健診の際に、保護者から育児に対しての不安、心配事などを聞く中、おじいちゃんやおばあちゃんの孫に対する育児についての相談も寄せられている。



祖父母世代の子育て支援セミナーの様子

そこで、昨年4月からスタートした、子育て世代包括支援センターの機能を活用し、祖父母世代を対象とした子育て教室を企画し、第1回目を開催した。

この「子育て支援」については、第6次長期総合計画のリーダーイングリッドプロジェクトの中の「地域における子育て支援の充実」に位置づけ、推進していく。

問 開催された、子育て教室の内容は。

答 市内の祖父母世代を対象に、保健師、助産師、管理栄養士より、今と昔の子育ての違いについてお話しした。その後、参加者同士で孫の育児についての意見交換会も行い、時間が足りないほどの盛り上がりであった。

3月定例会議決結果

(議員別賛否を含む)

区分	議員名 議案等名	議決 結果	小林	日向	天野	奥秋	山本	小澤	板倉	藤江	藤本	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣	小林
			健太	美徳	利夫	保	美正	眞	保秋	喜美子	明久	孝昌	喜一	正己	義之	武	歳男
市長 提出	議第1号 都留市ふるさと応援基金条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第2号 都留市工場立地法地域準則条例制定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第3号 都留市職員の育児休業等に関する条例及び都留市職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第4号 都留市税条例等中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第5号 都留市介護保険条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第6号 都留市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第7号 都留市すこやか子育て医療費助成金支給条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第8号 都留市職員定数条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第9号 都留市病院事業の設置に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第10号 都留市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第11号 都留市ふるさと会館条例中改正の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第12号 都留市集会施設条例廃止の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第13号 都留市土地開発基金条例廃止の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第14号 都留市鹿留緑地広場条例廃止の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第15号 市道の路線の認定の件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第16号 平成29年度都留市一般会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—	○
	議第17号 平成29年度都留市国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第18号 平成29年度都留市簡易水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第19号 平成29年度都留市下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第20号 平成29年度都留市介護保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	—	○
	議第21号 平成29年度都留市介護保険サービス事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

○は賛成 ×は反対 ※議長は採決に加わりません。

区分	議員名 議案等名	議決 結果	小林	日向	天野	奥秋	山本	小澤	板倉	藤江喜美子	藤本	鈴木	谷垣	国田	小俣	小俣	小林
			健太	美徳	利夫	保	美正	眞	保秋	明久	孝昌	喜一	正己	義之	武	歳男	
市長 提出	議第22号 平成29年度都留市後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第23号 平成29年度都留市桑代沢外17恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第24号 平成29年度都留市水頭外3恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第25号 平成29年度都留市濁り沢外18恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第26号 平成29年度都留市板ヶ沢外7恩賜林保護財産区管理会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第27号 平成29年度都留市盛里財産区特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第28号 平成29年度都留市水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第29号 平成29年度都留市病院事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第30号 平成28年度都留市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第31号 平成28年度都留市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第32号 平成28年度都留市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○
	議第33号 平成28年度都留市下水道事業特別会計補正予算(第2号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—	○

3月2日 本会議 (開会)

◎ 会議録署名議員の指名

◎ 会期の決定

◎ 提出議案の市長説明並びに所信表明

◎ 議案の委員会付託

3月13日 本会議

◎ 一般質問

3月15日

総務産業建設常任委員会
社会厚生常任委員会

3月16日

予算特別委員会

3月17日

予算特別委員会

3月21日

予算特別委員会

3月24日 本会議 (閉会)

◎ 委員長報告

◎ 議案審議

3月定例会
会期日程

各会議等における議員の欠席日数状況報告 (H28.4月~H29.3月)

	小林健太	日向美徳	天野利夫	奥秋保	山本美正	小澤眞	板倉保秋	藤江喜美子	藤本明久	鈴木孝昌	谷垣喜一	国田正己	小俣義之	小俣武	小林歳男
本 会 議	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
常 任 委 員 会	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特 別 委 員 会	—	—	—	1	—	—	—	—	—	2	1	—	—	—	—
全 員 協 議 会	1	—	—	—	1	—	—	—	1	1	1	—	1	—	2
議 員 研 修	1	1	—	—	—	1	1	—	—	—	2	—	2	2	2

総務産業建設

常任委員会

3月15日午前10時から

委員長 鈴木 孝昌 副委員長 奥秋 保

■審査した議案(付託議案)

- ・議第1号 都留市ふるさと応援基金条例制定の件
- ・議第2号 都留市工場立地法地域準則条例制定の件
- ・議第3号 都留市職員の育児休業等に関する条例及び都留市職員の勤務時間、休暇等に関する条例中改正の件
- ・議第10号 都留市の議会の議員及び長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例中改正の件
- ・議第12号 都留市集会施設条例廃止の件
- ・議第13号 都留市土地開発基金条例廃止の件
- ・議第14号 都留市鹿留緑地広場条例廃止の件
- ・議第15号 市道の路線の認定の件
- ・議第30号 平成28年度都留市一般会計補正予算(第5号)
- ・議第32号 平成28年度都留市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)
- ・議第33号 平成28年度都留市下水道事業特別会計補正予算(第2号)

委員会では、ふるさと納税による寄附者への新たな特典の拡充について、工場立地法地域準則条例の制定に伴い現在の規定との相違点や目的について、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

社会厚生

常任委員会

3月15日午後1時30分から

委員長 天野 利夫 副委員長 谷垣 喜一

■審査した議案(付託議案)

- ・議第4号 都留市税条例等中改正の件
- ・議第5号 都留市介護保険条例中改正の件
- ・議第6号 都留市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例中改正の件
- ・議第7号 都留市すこやか子育て医療費助成金支給条例中改正の件
- ・議第8号 都留市職員定数条例中改正の件
- ・議第9号 都留市病院事業の設置に関する条例中改正の件
- ・議第11号 都留市ふるさと会館条例中改正の件
- ・議第30号 平成28年度都留市一般会計補正予算(第5号)
- ・議第31号 平成28年度都留市国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)



委員会では、指定地域密着型通所介護事業における市内事業者の状況等について、ふるさと会館展示ホールの移設に伴い利用者からの意見と対応について、などの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決としました。

※議第30号平成28年度都留市一般会計補正予算(第5号)は、それぞれの常任委員会で所管する補正予算案を分けて審査します。

予算特別

委員会

3月16・17・21日午前10時から

委員長 谷垣 喜一 副委員長 小林 健太

■審査した議案(付託議案)

- ・議第16号～議第27号
平成29年度都留市各会計予算
- ・議第28号 平成29年度都留市水道事業会計予算
- ・議第29号 平成29年度都留市病院事業会計予算

委員会では、

- ・「道の駅つる線」の運行費と現在までの利用状況について
- ・放課後児童クラブ運営費補助の現状と各クラブの運営状況について
- ・AEDの設置状況と職員の講習会受講の状況について
- ・子宮頸がん予防接種に対する本市の考えについて



- ・中山間地域総合整備事業における県道大幡・初狩線との関連について
 - ・外国人観光客を本市に取り込むための方策について
 - ・ふるさと納税による寄附者への新たな特典の拡充について
 - ・防災倉庫備蓄品の購入に対する自治会への補助金の拡充について
 - ・小学校の無線LAN環境整備とICTを活用したアクティブ・ラーニングの取組みについて
 - ・水道事業における営業収益増加の要因と今後の見通しについて
 - ・病院事業会計の収支改善の方策と今後の診療体制の整備について
- その他多くの質疑があり、慎重に審査した結果、付託議案の全てを原案可決(議第16号及び議第20号については起立採決)としました。

議会改革特別委員会

◎議会報告会

報告内容、役割分担、開催次期・場所等の協議を行い、市内9地区で8月2日から12日の間、182名の方が参加する中で無事開催することができた。

◎議場コンサート

開かれた議会を目指し議場でのコンサート開催を検討したが、演奏者との日程調整ができず実施できなかった。



議会報告会の様子

山梨県後期高齢者

医療広域連合

◎平成28年第2回定例会

副議長の選挙、議会運営委員会委員の選任が行われた。また、「保険料の軽減特例の現状と廃止になった場合の被保険者に与える影響」についての一般質問が行われた。

◎平成29年第1回定例会

「連合職員の育児休業等に関する条例等」及び「後期高齢者医療に関する条例」等の一部改正する2件の条例制定、「平成29年度一般会計、特別会計予算」等が可決された。

大月都留広域

事務組合議会

◎各定例会

7月定例会では4件の専決処分が承認された。また、議長辞職届の提出を受け、直ちに日程に「議長の選挙」を追加し選挙を行った。11月定例会では平成27年度一般会計歳入歳出決算が認定され、3月定例会では2件の専決処分の承認、「平成29年度一般会計予算」等が可決された。

また、まるたの森クリーンセンター・ごみ処理施設の老朽化による改良改修費として、平成29年度から31年度までの3年にわたって実施する「焼却施設基幹的設備改良工事」に係る総額23億4千500万円の継続費が議決された。



まるたの森クリーンセンター・ごみ処理施設

山梨県東部

広域連合議会

◎各定例会

7月定例会では6件の専決処分が承認され、「公平委員会委員の選任について」「監査委員の選任について」が同意された。11月定例会では「平成27年度一般会計歳



養護老人ホーム大鶴楽生園

入歳出決算」が認定された。2月定例会では「職員給与条例の改正」「平成28年度一般会計補正予算」及び「平成29年度一般会計予算」が可決された。

◎養護老人ホーム大鶴楽生園

連合で設置している同園は民設民営化とする方針であったが、受託予定法人が辞退したことにより再検討され、平成29年度を目途に廃園とする方向で決定された。

現在の入居者は県内の近隣養護老人ホームなどへ個々の要望を聞き取りながら転居を進めていくこととなるが、最近の主な施設は個室型が多く、現在の4人部屋よりもはるかに環境が改善されているため、連合としても福祉の後退には繋がらないという判断であった。

1 月

- 4日(水) 仕事始め式／新年互礼会
- 6日(金) 議会だより編集委員会(第1回)
- 8日(日) 第63回都留市成人式式典
- 9日(月) 都留市消防出初式
- 16日(月) 上野原市議会行政視察
- 19日(木) 議会だより編集委員会(第2回)
新春賀詞交歓会
- 20日(金) 民生委員・児童委員協議会の新年互礼会
- 22日(日) 第15回市民俳句かるた大会
- 24日(火) 都留市校長会・教頭会新年互礼会
- 29日(日) 都留市道志会新年会
- 30日(月) 老人クラブ連合会新年互礼会
山梨県東部広域連合議会議員視察研修
(～31日)



- 10日(金) 第35回都留市社会福祉大会
- 13日(月) 山梨県東部広域連合議会議会運営委員会
- 17日(金) 山梨県後期高齢者医療広域連合議会定例会
- 18日(土) 第19回都留市男女共同参画推進フェスティバル
- 19日(日) 公民館合同閉級式
藤江厚夫氏旭日雙光章受章祝賀会
- 20日(月) 大月都留広域事務組合議会3月定例会
- 23日(木) 大阪府大東市議会行政視察
- 24日(金) 山梨県東部広域連合議会2月定例会
- 27日(月) ◎議会運営委員会/◎全員協議会

2 月

- 2日(木) 山梨県市議会議長会議員合同研修会(後期)
第32回山梨県市町村自治講演会
全国広域連携市議会協議会第66回理事会
・第48回総会
- 7日(火) (仮称) 市政に対する政策提言研究会
- 8日(水) 議会運営委員会視察研修(～9日)



3 月

- 2日(木) ◎3月定例会 開会
- 10日(金) 第36回ふるさと祭りおさらい会
- 11日(土) 都留市はつらつ鶴寿大学卒業式並びに
修了式
- 13日(月) ◎一般質問
- 15日(水) ◎総務産業建設常任委員会/
◎社会厚生常任委員会
- 16日(木) ◎予算特別委員会
- 17日(金) ◎予算特別委員会
- 21日(火) ◎予算特別委員会
- 23日(木) 都留文科大学卒業式・学位授与式
- 24日(金) ◎3月定例会 閉会
- 27日(月) 青森県五所川原市行政視察
- 30日(木) 秩父宮章受章記念祝賀会



編集委員会

つぼみも、満開のときも、散りゆく際も、桜はそれぞれに情緒がある。桜花を愛でながら花見弁当を広げる楽しさは格別である。満開の桜の下に、人が大勢集まって賑やかに飲食を楽しむ。そんな春恒例の花見はごく見慣れた光景だが、日本だけに特有の文化で、世界にはほとんど例がないという。

スタートしたばかりの新年度、平成29年度は更なる飛躍を図る重要な年です。下谷地区での「単独型居住プロジェクト」の展開、その敷地内への「地域交流拠

編 集 後 記

鹿留山恩賜県有財産保護組合議会議員

3月24日の本会議で、任期満了に伴う鹿留山恩賜県有財産保護組合議会議員の選挙が行われ、指名推薦により、次の方々が当選されました。

鹿 留 三枝 裕 鹿 留 佐藤 一久
夏 符 遠山 安人 桂 町 志村 藤太郎
境 伊藤 勳 十日市場 齊藤 博忠

次期定例会及び請願提出について

6月定例会日程(予定)

- 開 会 6月 8日(木)
- 一般質問 6月19日(月)、20日(火)
- 閉 会 6月23日(金)

請願提出締切日(予定) ●6月2日(金)

委員	委員	委員	副委員長	委員長	編集委員長
天野 利夫	小澤 眞	小俣 武	鈴木 孝昌	小林 歳男	小林 歳男

点施設「やふるさと会館」への「健康ジム」の整備、分館再開に向けた準備など、桜に代表される豊かな自然と歴史を活かした、持続可能な暮らしの実現に向け、今なすべきことを精一杯する。あせらず、一歩ずつ、我々議員一同も明日へと歩を進めていきます。

編集委員 小林 歳男